

国内企業における「攻めの IT 投資」 実態調査結果について

約 42% の企業が「攻めの IT 投資」を実践 成功の要因は、トップのリーダーシップ、IT 投資の見える化など

ソリューションサービス事業委員会では、「国内企業における『攻めの IT 投資』実態調査結果」を公表いたしましたので、その概要についてご紹介いたします。

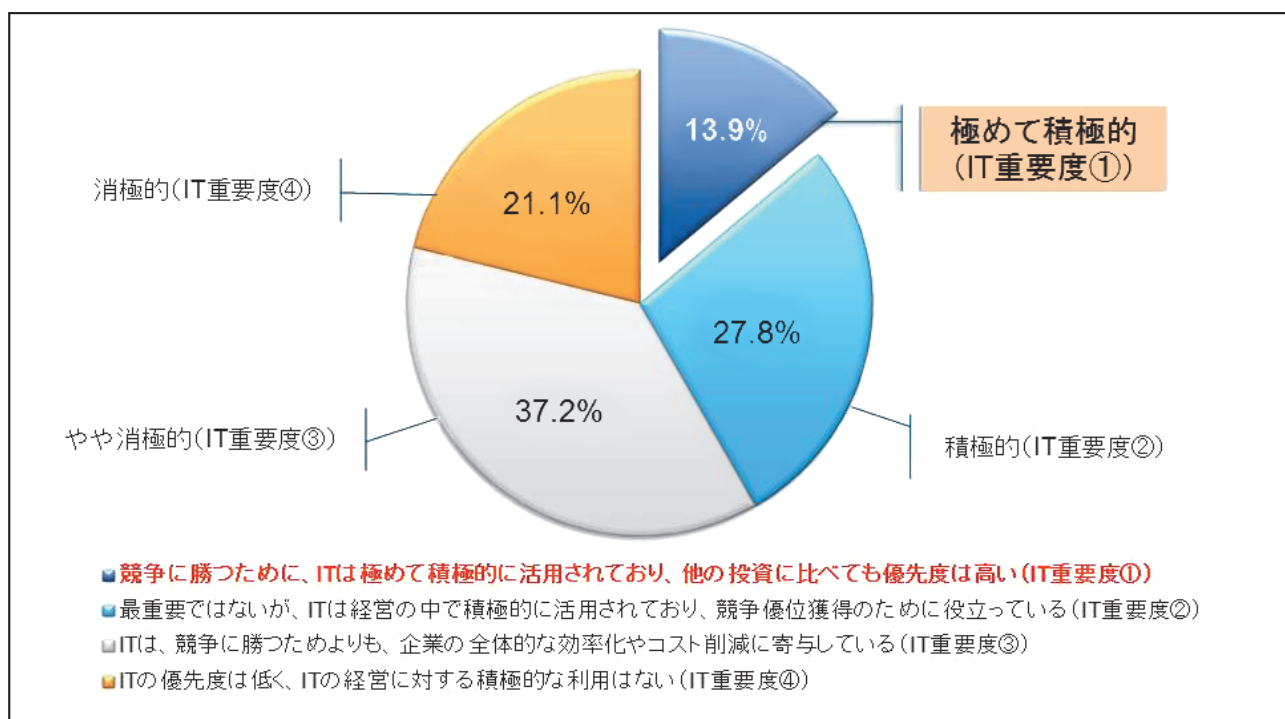
今回の調査は、IDC ジャパン株式会社の協力により、連結従業員数 500 人以上の国内企業における経営者や事業部門等、IT 部門以外の責任者を対象に Web アンケートを行い、331 社から回答をいただきました。

2013 年に実施した「日米 IT 投資比較調査」では、IT / 情報システム投資の重要性について、米国企業の約 75% が「きわめて重要」と回答したのに対し、日本企業では約 16% に留まり、IT / 情報システム投資に対する姿勢に顕著な違いがありました。日本企業においても今後の攻めの IT に対する期待感は大きいものでありました。

この前回調査を踏まえ今回の調査では、日本企業における攻めの IT 投資の促進に向け、IT を競争優位獲得のため積極的に活用している企業の割合や、IT 投資と業績との関連性、攻めの IT 経営企業と守りの IT 経営企業との違い、更には攻めの IT 投資を積極的に進めるための課題等、実態を明らかにすることを目的に実施しました。

今回の調査では、戦略や計画の遂行、競争優位の獲得において IT が積極的に活用されているかの問いに対し、「攻めの IT 投資に極めて積極的」(IT 重要度①)と回答した企業は約 14%、「攻めの IT 投資に積極的」(IT 重要

【図 1】IT 活用姿勢



度②) と回答した企業は約 28% となり、「攻めの IT 投資」を実践している企業は約 42% となりました。(図 1 参照)

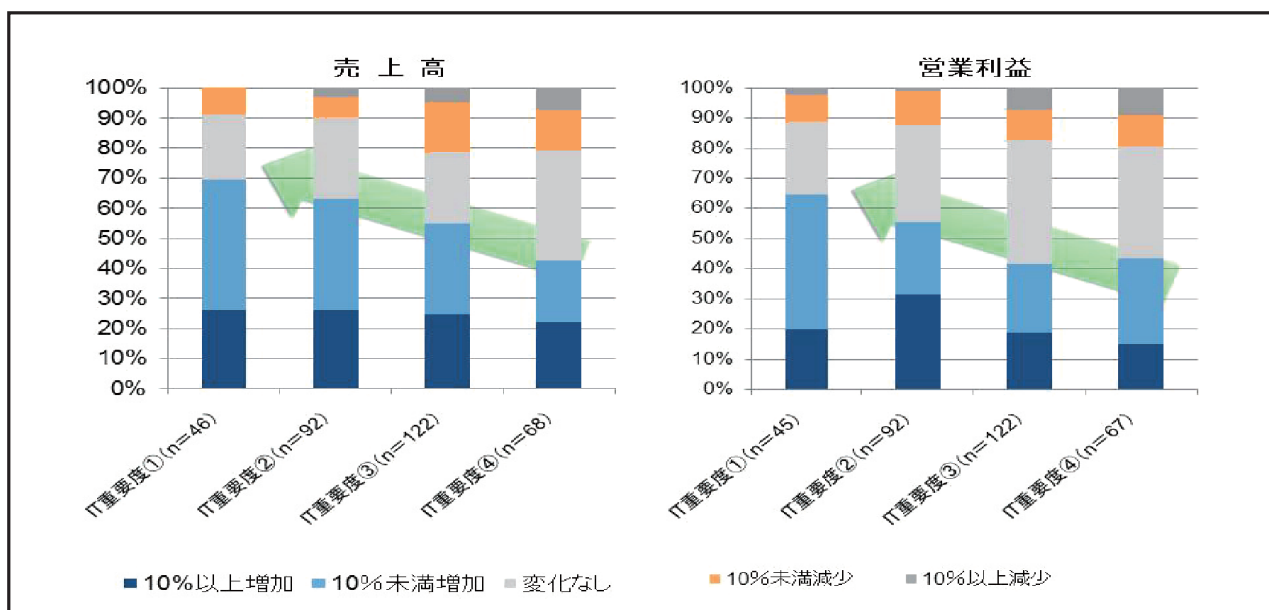
IT 投資と業績との関連性について、売上高と営業利益は 3 年前と比較してどの程度増減しているかの問いには、IT 重要度①・②の企業の半数以上が、売上げ、営業利益ともに増加と回答しており、特に IT 重要度①の企業では、約 7 割近くが増加と回答しており、攻めの IT 投資が企業業績と連動する傾向にある結果となりました。(図 2 参照)

所属する業界の特徴について質問したところ、IT 重要度①・②の企業の約 6 割が製品・サービスのライフサイクルが 3 年以内と顧客ニーズの変化や技術進歩が速い等の激しい業界に属していることがわかりました。業種としては金融業や卸売・商社等の業界が多く、競争に勝つために IT を積極的に利用していると考えられます。(図 3 参照)

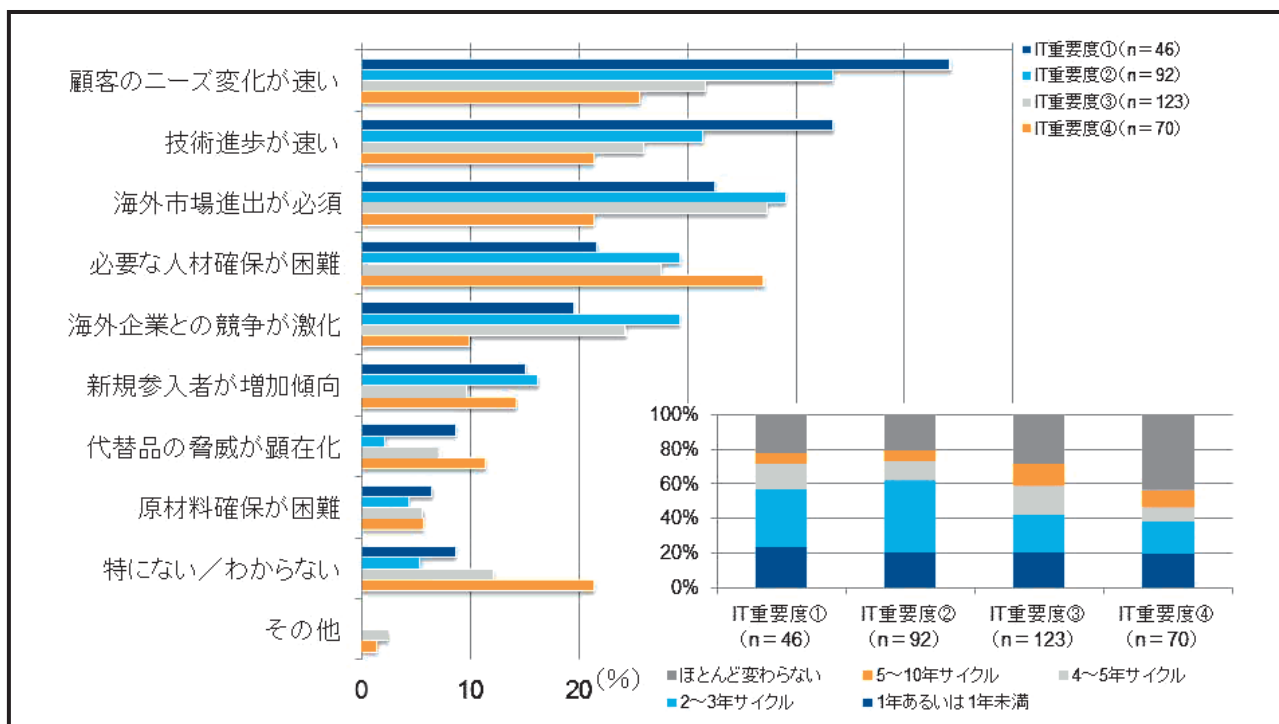
また、IT の積極的な活用を推進しているキーパーソンを質問したところ、IT 重要度①の企業では「社長 / CEO」とする回答が約 44% と最も多く、IT 重要度が高い企業ほど社長 / CEO の直下に専任 CIO が存在するなど CIO の存在割合が高くなっており、トップのリーダーシップにより経営と IT の融合が推進されていると推察できます。(図 4 参照)

更に IT 重要度①の企業では、経営計画に IT 投資の方向性を明示する「IT の見える化」(約 74%) や、情報システム部門が IT 予算を一括管理または把握する「IT ガバナンス」(約 85%) が進んでいるとともに、IT 利用部門は IT 投資時に主体的に関与(約 41%) しているとする回答が多かったことも特徴です。

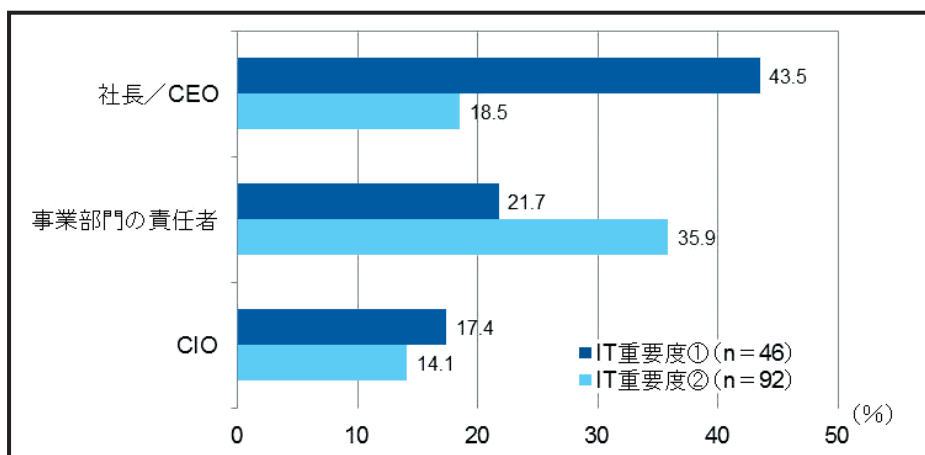
【図 2】 3 年前との業績比較



【図 3】 ビジネス環境の特徴



【図 4】 攻めのITのキーパーソン



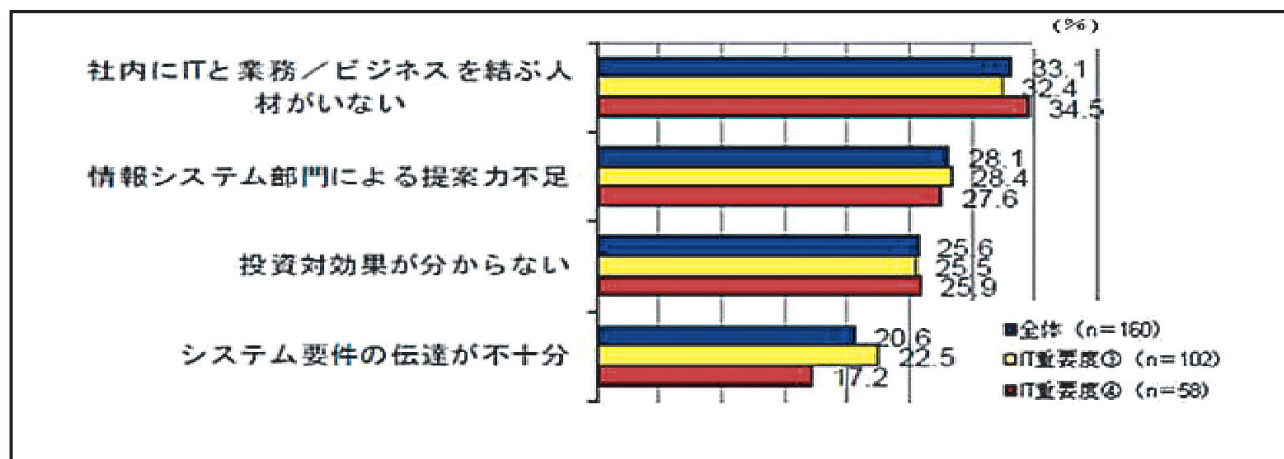
一方、「IT 投資にやや消極的」(IT 重要度③)あるいは「IT 投資に消極的」(IT 重要度④)な企業は、組み立て製造業、プロセス製造業に多い結果となり、IT 重要度③・④の企業の約 17% が IT の必要性や価値を感じないと回答していま

す。その理由としては、約 42% が「IT による効率化・付加価値創出が難しい」というものでした。しかし、約 83% の企業は「もっと IT を活用すべき」と考えており、今後の競争環境の変化を予想して、IT が不可欠になると認識していると

思われます。そして「もっとITを活用すべき」と考えている企業に「ITのより積極的な活用が必要なのにできていない理由」を質問したところ、「社内にITと業務・ビジネスを結

ぶ人材がない」、「情報システム部門による提案力不足」、「投資対効果が分からない」とする回答が多く、攻めのIT投資を実践するうえでの課題であることがわかります。(図5参照)

【図5】ITを活用できない理由



今回の調査結果から、攻めのIT投資を実践する「攻めのIT経営企業」になるためには、中期計画や経営計画でIT投資の方針を明示し、経営者によるリーダーシップのもと経営とITの融合を推進し、IT部門、IT利用部門、ベンダーとでスモールスタートすることがポイントと考えられます。また、IT利用部門においては、ITリテラシーの向上を図り、クラウド、モビリティ、ソーシャルなどのサービス化された新たなITを使って自らの業務の革新を考えていく姿勢も必要です。

ソリューションサービス事業委員会では、日本企業における攻めのIT投資の促進に向け、IT部門はもちろん、非IT部門に対しても情報提供、提案活動を更に加速し、経済産業省や関係団体等とも協力しながら、幅広いビジネスパーソンに対してITの価値を訴求していく予定です。

なお、調査結果については、去る2月23日に記者会見を行い、多数の記者との活発な意見交換がなされ、WEB系のメディアを中心に約40媒体で取り上げられるなどの反響がありました。



【2月23日記者会見】

※本調査結果を引用の際には、出典（JEITA/IDC Japan）を明記のうえ、ご利用ください。